

ノルウェイ (NORWAY) 編

I 職業訓練のパターン

ノルウェイの職業訓練は技能者養成契約の下で企業内の現場での on-the-job方式の実習実技訓練と学校での学科との結合方式である。此の結合方式の訓練パターンは、スイス、デンマーク、オーストリア、西ドイツ諸国と類似している。

職業訓練の開始時期は義務教育修了年次即ち14才～16才である。現在義務教育9年制(7才～16才)を遂次導入しているので大半の若者は16才で訓練を開始するが、一部の学校区では未だ旧制度のまま7年制義務教育を実施している地域では、義務教育修了年齢14才で訓練に入るが、何れは9年制完全実施迄の暫定である。新9年制義務教育を導入している学校区では、9年制学校(folkeskole)を二期に別け第一期を6年制(下級小学校:barneskole)第二期を3年制(ungdomskole)とし、後期は普通教育系又は実科職業教育系となっている。而も義務教育の延長による第9年目は本来職業予備教育クラスの設置を意図したものであることに注目すべきである。

職業学校の組織制度

関連学科の指導をする職業学校には種々の型態がある。

- (a) 工場職業学校 (Vocational "workshop" school: verkstedskole)
約200校が在り、約90の公認職種について訓練を与へる。訓練方式は二通りあつて、1年訓練コースは基礎的予備職業訓練、3年訓練コースは、熟練工としての十分な資格取得を目指す訓練である。何れも学科と工場実習は半々である。
- (b) 見習学校 (apprentice school: laerlingskole) これは小教で

あるが、工場の現場での実技訓練を受けている手工業職種の見習工に対し関連学科だけを指導する学校である。此の関連学科は週2日制（day release 制）で週当り2日間12時間となっている。

通常見習養成期間は3～4年となっている。

(c) 工業専門学校（technical college: teknisk skole）

全日制の学校で、技手レベル（テクニシャン）の資格取得を目標とし、2～3年コースであり、入学者は、中学校（realskole）卒業者であるが、別に熟練工レベルの職業訓練を修了して通信講座制による上級技能レベルのための特別の学習によるテクニシャン訓練方法もある。

Ⅱ 見習工養成契約に入る年令の巾の拡大

本来義務教育修了後14才～16才で見習養成契約に入るのが建て前であるが、1950年のノルウェー見習養成法の成立によって、従来の見習工養成に入る年齢の最高限度20才を超えた者に対してもその人の任意的判断で、見習養成完全訓練に入ることが可能となったのである。（見習工養成契約開始年齢の最高限度に柔軟性を与へる傾向は各国に見られる。例へば、オランダは従来21才が27才に引上げられた）

ノルウェイの文部省は此の傾向について次のように勧告している。即ち、「成人訓練に対しても青少年の訓練と全様の位置づけを与へる可きであること及び定時制訓練に基づいて技能の資格証明へもっと柔軟性を持った繋りがあるべきこと」である。

尤も、見習工養成年令の引上げは経済的要因による。即ち熟練工の不足対策から、当然の年令で見習養成に何かの理由で訓練を受けそとなった人々にも養成訓練の機会を附加的に与へる道を開くだけの価値があるからであった。

Ⅲ 職業学校の成人訓練への開放措置と成人訓練

職業訓練学校はこれ迄は若者のためのみの施設であった。その上（1962年頃迄）これらの施設には成人訓練のための設備も担当の教師もなかった。然るにヨーロッパ共同市場の見地からも成人訓練は社会の重要な要素となって来ており、成人のためのもっと効果的な訓練コースを組織化することは不可欠となって来た。

対策として、年間を通じて訓練を与へる成人のための特別の学校が出来るだけ早急に開設されるべきである。そこで先ずLundeとHemneの二地区に開校したが、更に増設を要する。何故ならば、当時（1962年）ノルウェーとして未就職労働者や季節労働者の可なりの数がある。（註：表1.表2.表3.表4.）年間数ヶ月しか職がない労働者も多数であった。それ迄の3年間（1959～61）暫定措置として、労働市場局（LABOR MARKET BOARD）は職業訓練審議会（VOCATIONAL TRAINING COUNCIL）と協議して、冬季の短期間コースによる成人訓練を開設した。

又、テレマーク州（Telemark county）職業学校では幾つかの成人訓練コースをシフト方式で運営している。

参考迄に1962年度の此の学校のシフト方式の訓練内容は：

機械工訓練3コース（3ヶ月、5ヶ月、6ヶ月）

溶接工訓練3コース（各10週）

特別専門機械訓練1コース（6ヶ月）

職業学校の監理機関としての地方学校委員会（LOCAL SCHOOL COMMITTEE）。1959年4月10日の普通基礎学校に関する法律によれば、すべての義務教育・中等教育施設（普通科、職業科を含む）は地方自治体が運営し、各州学校委員会の監督を受けることになっている。

尚、各州学校委員会双互間の連絡委員会に関する規則は文部省が措置する。州学校委員会は州の運営する各学校（職業学校も含む）の最高責任当局であ

る。委員会の5名の委員の内1名は職業訓練の専門知識を有する者である。

IV 成人教育・訓練活動の総括的諮問機関の設置

1967年文部省（正式には教会・教育省：MINISTRY FOR CHURCH AND EDUCATION）内に諮問機関として成人職業訓練審議会（VOKSENOPPLÆRINGSRADET）が新設された。

その主たる任務は、文部大臣の諮問機関として、成人教育・訓練に関する組織、内容その教育訓練の対象者、運営等に関するあらゆる活動についての大員への提案や勧告である。そして此の分野でのニーズや傾向を詳細に把握することである。

審議会委員は10名で文部大臣が任命する。その場合、教育委員会、労・使各団体、雇用市場当局各方面から委員候補が推薦される。任期は4年とする。

前述の通り、成人の職業訓練は政府が推進役となって1962年頃から遂次拡充されて、訓練コースへの参加者も増加の傾向を示して来た。即ち1963～64年当時はこれら政府の主管する各成人職業訓練コース参加者数は5,500名であったのが、1966年次には年間受入数が約12,000名を計画数としその後毎年15,000名程度を参加させるように企画されている。

V 技師・技術者・テクニアン養成活動の事例としての

N I T O 協会の職業訓練活動

ノルウェーには技師やテクニアン達で結成されている専門団体としてNITO(Norsk Ingeniør og Tekniker Organisasjon)がある。会員は大学制度以外で訓練された者達で構成されている。

此の協会は1966年以来会員のための継続訓練計画を樹てている。その本来の目的は、技術革新の急速な時代に於て、継続訓練の必要性の増大に対応して、既存の技術訓練施設の不足を補うためである。当初の訓練コースは工業専門学校と連繫して、地方レベルで開設されたが、将来はNITOの地方会員に対して通信講座制又は巡回訓練班を通して訓練を実施してゆくことになる。

訓練実施については資格のある指導員や教材や教具設備等の利用を決定するために研究・教育機関とかねてから連絡は採っており、又特定の訓練コースの運用については、ノルウェー大学卒技師協会との間に公式の協力的基盤が既に確立している。

(表1) ノルウェイの労働力人口年次別推移

年 令	1965年			1970		
	男	女	合計	男	女	合計
人口(単位千人)						
all ages	18665	18684	37349	19337	19307	38644
15以下	4665	4434	9099	4756	4518	9274
15-19	1627	1538	3165	1543	1466	3009
20-24	1348	1271	2619	1628	1530	3158
25-44	4447	4322	8769	4471	4310	8781
45-54	2469	2463	4932	2488	2479	4967
55-64	2001	2125	4126	2131	2212	4343
65以上	2108	2531	4639	2320	2792	5112

労働力人口 (単位千人)	1965年			1970		
	男	女	合計	男	女	合計
all ages	11172	3493	14665	11462	3656	14918
15以下	—	—	—	—	—	—
15-19	722	591	1313	573	515	1088
20-24	1104	591	1695	1322	701	2023
25-44	4318	955	5273	4337	994	5331
45-54	2392	609	3001	2422	642	3064
55-64	1858	538	2396	1946	572	2518
65以上	778	209	987	862	232	1094

(表2) 年次別失業率(1950~1968年の推移)

1950-54	1955-59	1960-64	1965	1966	1967	1968
1.2%	1.7%	1.5%	1.2%	1.1%	0.8%	第1 第2 四半期 四半期 2.1% 1.1%

年 令	1975年			1980		
	男	女	合 計	男	女	合 計
人口(単位千人)						
all ages	20455	20298	40753	21481	21215	42696
15以下	5094	4825	9919	5571	5276	10847
15-19	1568	1494	3062	1540	1455	2995
20-24	1550	1463	3013	1565	1484	3049
25-44	4899	4708	9607	5425	5179	10604
45-54	2342	2300	4642	2033	2007	4040
55-64	2305	2354	4659	2355	2389	4744
65以上	2697	3154	5851	2992	3425	6417

労働力人口 (単位千人)	1975年			1980		
	男	女	合 計	男	女	合 計
all ages	1181.4	3905	1571.9	1197.9	3890	1586.9
15以下	—	—	—	—	—	—
15-19	47.9	454	933	39.8	37.9	77.7
20-24	123.0	71.2	194.2	120.5	72.2	192.7
25-44	474.1	119.5	593.6	517.0	130.8	647.8
45-54	229.3	65.6	294.9	197.0	55.9	252.9
55-64	209.5	61.9	271.4	216.3	63.7	280.0
65以上	97.6	26.9	124.5	107.3	28.5	135.8

(参考)

ノルウェーの農業人口の減少傾向はヨーロッパ各国と共通の傾向であり、此の農業の他の産業部門への移動に更に加へて、1950年以来小企業その他家内企業から将来性のある賃金制度の確立した大企業への移動も可なりのものである。

次表は、自家営業及び賃金を伴はぬ家内企業労働者の労働力の推移を示す：

(表3)

年度別	1950	1962	1964
	21.3%	15.8%	15.6%

又、上記労働力移動が国民所得の年平均伸び率に対する貢献度及び農業労働減少率と自家企業労働力の減少率は次表の通りである。(1950~62年間)

(表4)

国民所得の伸び率	減少に伴う貢献度	
3.45%	16% (農業労働力)	7% (家内労働)

尚、1961年より63年に涉って、失業者及び未就業労働者のための短期職業訓練(平均11週間)が実施され参加者は18才から65才の高年者迄も含めた広汎な年齢層で殆んど義務教育修了後何らの職業訓練も受けなかった人々であった。彼等の訓練修了後の産業職業別分布の変動は、労働市場局 (THE LABOUR MARKET BOARD) のアンケート調査によれば、訓練前より訓練後減少した労働分布は農林業関係、海員、漁夫関係で、逆に増加したのは手工業職種と建設労働者であった。技能工職種が最も高い増加率であった。

VI 職業学校教師の養成訓練

1947年頃迄は、全般的に学校教師の不足に悩んでいたノルウェーは、普通科目担当、職種理論や工学担当、更には全時に実習場での実技指導も教師としては兼ね持ちを余儀なくさせられた。従って職業学校や見習学校の教師は本来的には、関連学科としての職業に関する工学的理論と実習場に於ける実技指導の両方を教へる立場にあり、極く少数の教師が工学理論や職種理論の専門担当である。彼等は大学の学位保持者である場合もあるがむしろ例外である。大多数は教師養成専門学校の試験を合格し、初等学校や継続学校の教師の資格を保有していた。

1947年国立の職業教師養成専門学校 (Statens Yrkes Laererskole) が設立され、ここで職業指導員 (vocational instructor) に教育学的訓練を与へ、彼等の新しい兼ね持ち能力の養成 (実技 + 教育学的指導能力) に当ることとなった。(6ヶ月コース, 592時間学科) 元より此の専門学校だけでは教師不足に対応出来ないので、国は職業学校教師のための教育学研修コースを1960年に開始した。

その外にも、数多くの職業教師のための継続訓練コースが国立工学研究所と協力の下で措置された。(コースは夏季2~5週間研修で関連学科と実習合計324時間である。)

尚、1963年当時の職業学校と見習学校の全日制職業教師は約1,100名程度であり別にほぼ全数の定時制の職業教師がいた。

1959年から1963年の間に上記の職業教師養成専門学校で約100名の教師が訓練され、又国立教育学研修コースには400名が受講した。尚、全期間中に約500名が新しい職業教師として任命された。